

平成26年度学校基本調査報告

徳島県統計戦略課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成26年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

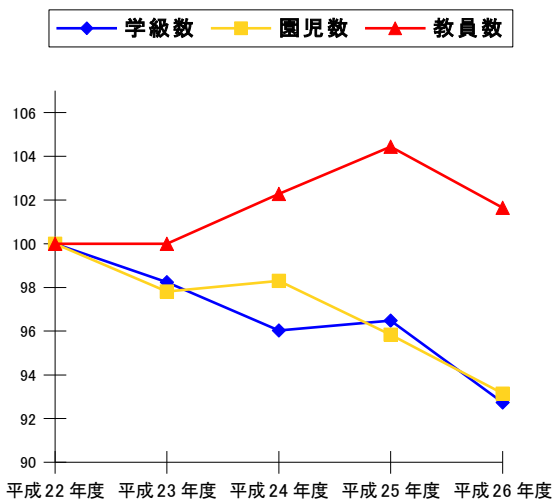
幼稚園数は182園（うち国立1園、私立12園）で、前年度より7園減少、学級数は421学級で17学級減少、在園者数は7,349人で213人減少している。本務教員数は802人で前年度より22人減少している。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left(\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

は全国平均54.2%を大きく上回る64.4%である。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移（平成22年度=100）

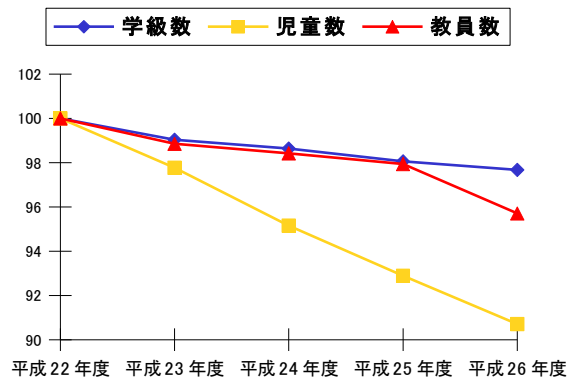


2 小学校

小学校数は222校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より4校減少、学級数は2,012学級で8学級減少、児童数は37,560人で903人減少、本務教員数は3,162人で74人減少している。

1学級当たりの児童数は18.7人で、前年度より0.3人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.9人で、前年度と同数である。

図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移（平成22年度=100）



長期欠席児童数（前年度間に通算30日以上欠席した児童）は265人で、前年度より32人減少、全児童に占める比率（長欠率）

$$\left(\frac{\text{長期欠席児童数}}{\text{児童数}} \times 100 \right)$$

は0.71%で、0.06ポイント減少している。

表1 小学校理由別長期欠席児童数

(単位:人, %)

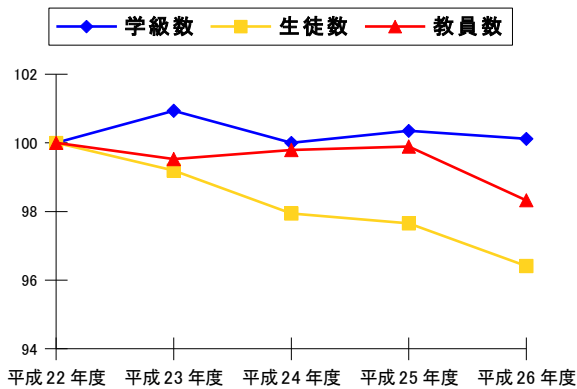
区分	理由別児童数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成22年度	327	133 (40.7)	4 (1.2)	149 (45.6)	41 (12.5)	0.79
平成23年度	304	93 (30.6)	1 (0.3)	168 (55.3)	42 (13.8)	0.75
平成24年度	300	105 (35.0)	-	136 (45.3)	59 (19.7)	0.76
平成25年度	297	137 (46.1)	1 (0.3)	93 (31.3)	66 (22.2)	0.77
平成26年度	265	109 (41.1)	-	105 (39.6)	51 (19.2)	0.71

注 括弧は構成比

3 中学校

中学校数は93校（うち国立1校，私立2校）で，前年度より1校減少，学級数は855学級で2学級減少，生徒数は20,801人で269人減少，本務教員数は1,884人で30人減少している。

図3 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移（平成22年度=100）



長期欠席生徒数は754人で，前年度より6人減少，長欠率は3.62%で，0.01ポイント増加している。

表2 中学校理由別長期欠席生徒

(単位:人,%)

区分	計	理由別児童数				長欠率
		病気	経済的理由	不登校	その他	
平成22年度	722	67 (9.3)	1 (0.1)	646 (89.5)	8 (1.1)	3.35
平成23年度	739	51 (6.9)	-	673 (91.1)	15 (2.0)	3.45
平成24年度	733	63 (8.6)	-	605 (82.5)	65 (8.9)	3.47
平成25年度	760	130 (17.1)	-	537 (70.7)	93 (12.2)	3.61
平成26年度	754	152 (20.2)	1 (0.1)	538 (71.4)	63 (8.4)	3.62

注 括弧は構成比

4 高等学校

高等学校数は38校（うち私立3校）で，前年度より1校減少，生徒数は19,983人で234人減少，本務教員数は1,715人で20人減少している。

本科生徒数（全日制+定時制）を学科別にみると，普通科13,448人（67.6%）が最も多く，次いで商業科1,675人（8.4%）工業科1,657人（8.3%），の順になっている。

5 特別支援学校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で，前年度と同数，学級数は271学級で5学級増加，在学者数は1,032人で38人増加，本務教員数は738人で13人増加している。

本務教員1人当たりの在学者数は1.4人で，前年度と同数となっている。

6 専修学校

専修学校数は18校（うち私立16校）で，前年度と同数，県全体の学科数は41学科で1学科増加，生徒数は2,407人（公立552人，私立1,855人）で21人増加，本務教員数は187人で8人減少している。

生徒数を分野別にみると，医療関係1,453人（60.4%）が最も多く，次いで教育・社会福祉関係237人（9.8%），文化・教養関係194人（8.1%）となっている。

7 各種学校

各種学校数6校（全て私立）で，前年度より1校減少，生徒数は145人で6人増加，本務教員数は14人で2人減少している。

生徒数を課程別にみると，医療関係74人（51.0%），商業実務関係68人（46.9%），家政関係3人（2.1%）となっている。

表3 高等学校学科別生徒数構成比

<全日+定時> (本科) 計

(単位:%)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
平成22年度	100.0	68.8	2.8	9.4	8.6	0.3	1.3	0.6	-	0.5	3.1	4.7
平成23年度	100.0	68.6	2.9	9.1	8.6	0.4	1.3	0.6	-	0.5	3.3	4.8
平成24年度	100.0	68.2	3.1	8.7	8.6	0.4	1.4	0.6	-	0.5	3.6	4.9
平成25年度	100.0	67.8	3.3	8.5	8.5	0.4	1.4	0.6	-	0.5	4.1	4.9
平成26年度	100.0	67.6	3.3	8.3	8.4	0.4	1.4	0.6	-	0.5	4.5	5.0

図4 専修学校分野別生徒数構成比

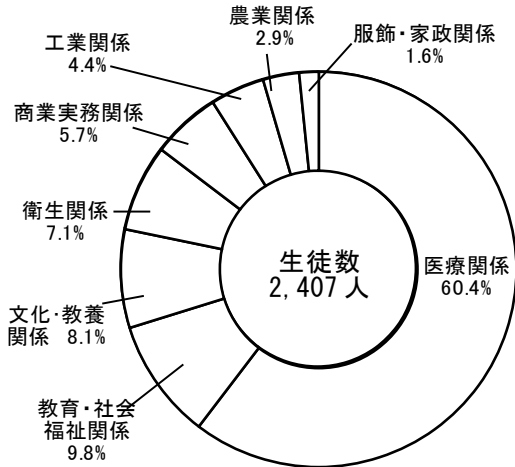
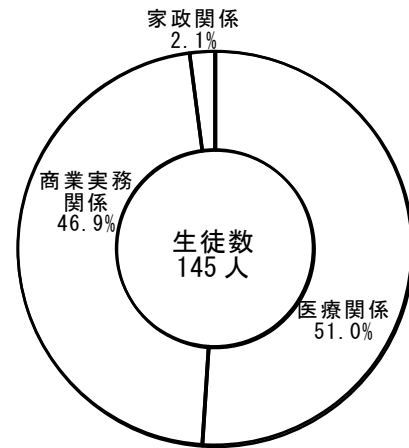


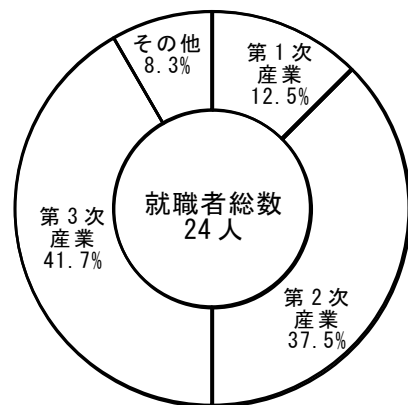
図5 各種学校分野別生徒数構成比



II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（公立の定時制の併置校）で、前年度と同数、生徒数は342人で23人増加、前年度間の単位修得者数は169人で20人減少、卒業生数は51人で6人減少、入学者数は83人で16人減少している。

図6 中学校卒業生の産業別就職者比率



III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

平成26年3月の中学校卒業生数は、7,159人（男3,587人、女3,572人）で、前年度より138人増加している。

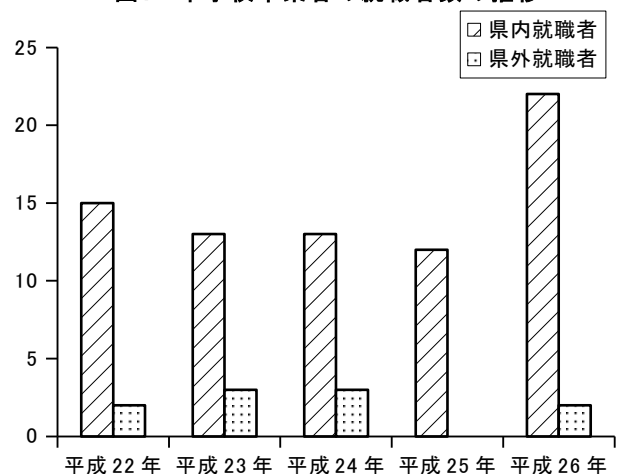
うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は7,056人で94人増加、進学率は98.6%で、全国平均98.4%を上回る。

就職者（就職進学者を含む）は24人で前年度より12人増加、就職率は0.3%で前年度より0.1%増加している。

就職者総数を産業別にみると、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」）10人（41.7%）が最も多い。

就職者総数のうち、県内への就職者が22名、県外への就職者が2名となっており、前年度より8.3ポイント減少している。

図7 中学校卒業生の就職者数の推移



2 高等学校卒業生

平成26年3月の高等学校卒業生数は6,616人（男3,340人、女3,276人）で、前年度より56人減少している。

うち大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,341人で21人減少、大学等進学率は50.5%で0.1ポイント増加し、全国平均の53.8%を下回る。

また、大学等入学志願者数は3,601人（大学3,269人、短期大学332人）で、109人減少している。

大学入試志願者の内訳をみると、普通科が2,841人（86.9%）で最も多く、次いでその他の学科183人（5.6%）、商業学科110人（3.4%）等となっている。短期大学入学志願者では普通科が248人（74.7%）と最も多く、次いで商業学科28人（8.4%）等となっている。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,512人で、前年度より66人増加、就職率は22.9%で1.2ポイント増加している。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が619人（40.9%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」162人（10.7%）、「建設業」122人

（8.1%）、「医療、福祉」119人（7.9%）、「公務（他に分類されるものを除く）」107人（7.1%）等となっている。

図8 高等学校卒業生のうち産業別就職者比率

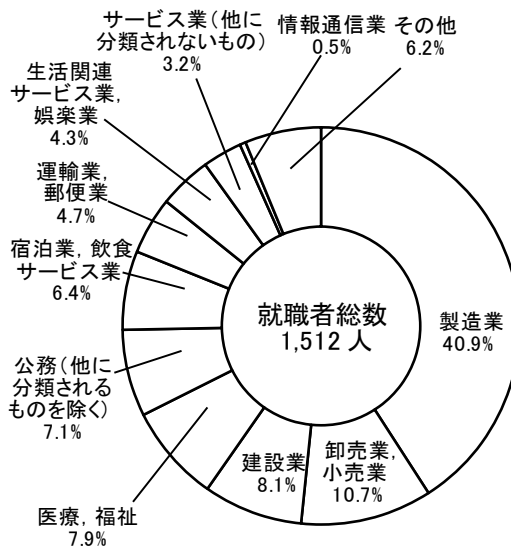


表4 高等学校卒業生の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大学	計	3,269	2,841	4	62	110	1	5	-	2	183	61
	男	1,662	1,431	4	58	53	1	2	-	-	84	29
	女	1,607	1,410	-	4	57	-	3	-	2	99	32
短期大学	計	332	248	10	10	28	1	4	-	4	4	23
	男	68	38	7	7	5	1	2	-	1	-	7
	女	264	210	3	3	23	-	2	-	3	4	16

3 特別支援学校（中学部）卒業生

平成26年3月の特別支援学校（中学部）卒業生数は92人で、前年度より26名増加している。

うち高等学校等への進学者は88人、進学率は95.7%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業生

平成26年3月の特別支援学校（高等部）卒業生数は151人で、前年度より14名増加している。

うち大学等進学者数は2人で進学率は1.3%、就職者は40人で就職率は26.5%となっている。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11歳）、学齢生徒（12～14歳）ともに0人で、前年度と同数となっている。

就学猶予者数は学齢児童1人、学齢生徒0人で、前年度と同数となっている。

また、1年以上の居所不明者数は1人で、平成25年度間で死亡した学齢児童が1人となっている。

表5 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位：人)

区 分	計	計		男		女	
		学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学 猶予者	計	1	1	1	-	-	-
	病弱・発育不完全	1	1	1	-	-	-
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	1	1	-	-	-	1	
学齡児童生徒死亡者(平成25年度間)	1	1	-	-	-	1	